

課コード	001901	作成日	平成21年8月28日
所属名	農業水産課	作成者	根本 紀房

事業名		戦略性
担い手育成事業		
事業概要		
目的	(対象、意図、求められる結果)	開始年度 終了予定年度
基幹的な担い手として農業経営基盤強化促進法に基づく基本構想のもと、認定農業者を確保し、認定農業者が自立して効率的かつ安定的な農業経営を営めるよう支援事業を展開していく。また、新規就農者、生活改善グループ及び企業の農業参入など、多様な担い手の育成を推進する。		年 年
活動内容【イン・プット】		
以下の事業を推進する。 ①認定農業者の推進及び確保と「農業経営改善計画」の作成、相談等の支援を行う。 ②認定農業者協議会への活動費の助成を行い、また、活動の支援を行う。 ③農業青年団体の育成のため活動事業費の一部を助成したり、農業技術指導の調査研究を行う協議会に支援をする。 ⑤新規就農者向けの農業設備等購入の助成を推進する。 ⑥企業の農業参入について、市が借上げた農地を農業参入企業に対し貸し付け、遊休農地の解消を推進する。 ⑦地域の農業者グループが、地産地消などを目的とした農作物の消費拡大に向けた事業展開を推進する。 ⑧市民のボランティア的な活動により、農業の発展に寄与するような活動を推進する。 ⑨園芸を通じて、障害の隔たりをなくし、心の安らぎを与えるような活動を実施するNPO団体への委託を推進する。		
事業の性格分類	実施根拠(法令、条例等)	新市建設計画事業 ワークショップ提案事業
<input type="checkbox"/> 義務的事业 <input checked="" type="checkbox"/> 任意的事业	農業経営基盤強化促進法(第12条) 浜松市農業青年団体事業費	× ○
事業運営方法		
<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助等		

平成20年度のコスト【イン・プット】					
事業費(千円)		財源(千円)		職員人件費(千円)	28,000
計	18,019	計	18,019	内訳	
人件費	0	国庫支出金	0	正規職員(人工)	3.5
扶助費	0	県支出金	0	非常勤職員(人工)	0.0
物件費	2,294	市債	0	再任用職員(人工)	0.0
維持補修費	0	受益者負担金	549	年間経費(千円)	46,019
補助費等	15,471	その他	0	受益者負担率(%)	1.2
その他	254	一般財源	17,470		

定量評価							
指標1	単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	
年度別認定農業者目標数	目標	経営体	1,240	1,320	1,400	1,480	1,571
	実績	経営体	1,152	1,206	1,207		
年間経費(事業費・人件費の合計)	千円	68,987	48,999	46,019	51,648	51,648	

指標2	単位	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
新規就農者の人数 (目標人数20人に対する実績比較)	目標	人	4	4	4	4
	実績	人	1	2	0	
年間経費(事業費・人件費の合計)	千円	68,987	48,999	46,019	51,648	51,648

定性評価	
事業目的の達成状況	【アウト・プット】
浜松農業の担い手となる新規認定農業者の掘り起こしを実施し、39経営体を新規認定農業者として認定した。農業青年、女性団体等への活動費助成を行い、地産地消など農産物の消費拡大に向けたPRが図られた。企業の農業参入により、平成20年度で4.57haの面積が増え、農地の有効活用が図られた。	

## 内部評価の結果

(1)必要性		A 終了 B 廃止 C 継続	(理由) 浜松農業の基幹を支える担い手を支援していく活動は、浜松農業全体の経営基盤強化につながる必要不可欠な政策であり、今後も推進していく必要がある。 遊休農地の解消を図るうえでも、新規就農者や企業等の農業参入を促すことが必要である。
<b>C 継続</b>			
(2)実施主体		A 民間(民営化) B 国、県、広域 C 市	(理由) 担い手の育成については、市民に一番近い市が行うべきであり、認定農業者の認定事務については市が認定しているため。
<b>C 市</b>			
(3)選択と集中		A 拡大(予算) B 現状(予算) C 縮小(予算)	(理由) 浜松農業の推進を図るためには、たくましい担い手や多様な担い手の育成・確保が一番の課題であり、そのためには、国の予算を活用するなど更なる振興策が必要なため。
<b>A 拡大</b>			
(4)改善		<input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 一部廃止 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> 一部民営化 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 非常勤化 <input checked="" type="checkbox"/> その他改善 <input type="checkbox"/> 現状	(理由) 浜松農業の振興を図るために認定農業者の確保と資質の向上のため政策を進めてきた。今後は、次代の担い手育成のため新規就農者の支援を充実させる必要がある。
<b>A 改善あり</b>			
B 改善なし			
今後の事業展開			
今後の方向性		(理由)	
<b>C 改善</b>	A 拡大	次世代を担う就農者の育成・確保は、本市農業を維持・発展させるためには重要な施策と考える。このため、認定農業者の育成を図るとともに、意欲ある農業者を企業的農業経営体として育成・支援していく。農家の法人化等も考慮のうえ、農業従事者の所得を安定させることにより、次世代への担い手を育成し、地域農業の持続性を確保する。	
	B 現状		
	C 改善		
	D 廃止		
今後の方向性を実現するための具体的取り組み(何をいつまでにどうするか)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手の育成等については、市、県、農協、農業委員会、認定農業者協議会等である「浜松市担い手育成総合支援協議会」との連携のもと、経営意欲と能力のある担い手を掘り起こし、認定農業者へ誘導していく。</li> <li>・経済情勢に応じた担い手のニーズを意見交換会等を通じて捉え、常に安定的な農業経営ができるよう充実した支援に取り組んでいく。</li> <li>・新規就農者育成のため、研修から就農初期の状況を把握するとともに、ニーズに応じた支援策を盛り込んでいく。</li> <li>・農業者の高齢化が進むにつれ、遊休農地の拡大が懸念される。農地データを整備するとともに企業の農業参入や農地保有合理化事業などを利用して、有効的な農地利用について再考していく。</li> <li>・ユニバーサル園芸については、農業振興基本計画の中で「ユニバーサル農業」と位置付けており、障害者はもとより誰にでも開かれた農業(ユニバーサル農業)の施策として展開していく。</li> </ul>			
廃止できない理由(廃止した場合に想定される影響)			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定農業者の認定事務は、農業経営基盤強化促進法に基づく事務であるため廃止できない。</li> <li>・担い手の育成は、浜松農業の推進のために重要であり、農地を守る上で必要である。</li> </ul>			

事業名	
担い手育成事業	
活動内容に記載した事業名	一市多制度
認定農業者育成支援事業	

事業目的	関係機関・団体の連携により支援窓口の一元化等の体制整備を図りながら、認定農業者等の担						
対象	浜松市担い手育成総合支援協議会、認定農業者、認定農業者志向農家						
内容	農業経営改善計画認定事務や認定農業者等への支援事業。 家族経営協定の締結(31件)、担い手通信等による情報提供 中小企業診断士、社会保険労務士による診断会の開催(9件) また、認定農業者及び認定農業者志向農家等の育成支援事業を行う浜松市担い手育成総合支援協議会へ負担金の支出  負担金 浜松市担い手育成総合支援協議会 1,614,000円						
効果	農業経営改善計画認定件数 173件(うち、新規認定39件) 浜松市担い手育成総合支援協議会の活動により、市内の認定農業者等の育成支援活動が図られた。						
コスト(千円)	総額	人件費	扶助費	物件費	維持補修	補助費等	その他
	¥2,874			¥1,230		¥1,644	

評価

(1)必要性	<input type="checkbox"/> 終了	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 継続
(2)実施主体	<input type="checkbox"/> 民間(民営化)	<input type="checkbox"/> 国、県、広域	<input checked="" type="checkbox"/> 市
(3)選択と集中	<input type="checkbox"/> 拡大(予算)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状(予算)	<input type="checkbox"/> 縮小(予算)
(4)改善	<input checked="" type="checkbox"/> 改善あり	改善策	
	<input type="checkbox"/> 改善なし	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> 現状	<input type="checkbox"/> 民営化 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> 非常勤化 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他改善
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 現状	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 廃止

具体的取り組み

今後も、農業経営改善計画認定事務や浜松市担い手育成総合支援協議会の支援により、市内の農業担い手育成確保に取り組む。

廃止できない理由

農業経営改善計画認定は農業経営基盤強化促進法に基づく事務であるため、廃止できない。  
 また、認定農業者等の担い手を育成することは、今後の浜松農業の発展に非常に重要であるため必要である。

事業名	
担い手育成事業	
活動内容に記載した事業名	一市多制度
認定農業者協議会支援事業(負担金)	

事業目的	認定農業者及びこれと準ずる者が、会員相互の研鑽・連携によって農業経営の改善の早期実現						
対象	認定農業者及びこれに準ずる者(認定農業者を志す者)						
内容	以下の事業を推進する。 ①各支部役員で構成された総代会を行い、前年度の事業報告及び収支決算、事業計画及び収支予算の承認を行う。 ②事業を推進していく上で随時、役員会を開催する。 ③農業経営に役立つ各種研修会(アグリビジネススクール等)へ参加を行う。全体の講演会を実施し、視察研修を行う。 ④全国農業担い手サミットや県内認定農業者意見交換・交流会の参加を行う。 ⑤各支部や地区団体、専門委員会へ助成を行う。 ⑥認定農業者協議会だよりを発行する。						
効果	認定農業者の連携を図るとともに、認定農業者相互の情報を共有化することにより、認定農業者にとって有益な情報を発信することができる。また、農業に対する課題と問題提起し行政、農業者相互に解決することができる。						
コスト(千円)	総額	人件費	扶助費	物件費	維持補修	補助費等	その他
	¥11,000					¥11,000	

評価							
(1)必要性	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 継続						
(2)実施主体	<input type="checkbox"/> 民間(民営化) <input type="checkbox"/> 国、県、広域 <input checked="" type="checkbox"/> 市						
(3)選択と集中	<input type="checkbox"/> 拡大(予算) <input type="checkbox"/> 現状(予算) <input type="checkbox"/> 縮小(予算)						
(4)改善	改善策						
	<input type="checkbox"/> 改善あり <input checked="" type="checkbox"/> 改善なし	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> 現状	<input type="checkbox"/> 民営化 <input type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 非常勤化 <input type="checkbox"/> その他改善	<input type="checkbox"/> 民間委託		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 廃止						
具体的取り組み	①行政と認定農業者相互の意見交換をより活発にし、情報の共有化をより密にしていくことにより、相互に有益な情報の共有を行う。 ②市内、市外における研修等をより活発にし、先進的な農業経営を視察、研修することにより今後の会員の農業経営に生かしてもらう。 ③認定農業者が先進的、または必要な問題や課題を調査研究する専門委員会の活動をより活発にしていき、専門分野の研究を行う。						
廃止できない理由	①行政から農業者に向けた情報を発信をするネットワークの維持のため。 ②認定農業者から行政に対して農業に関する問題や課題を提起してもらうとともに、農業者にとって必要な政策の提言を行うため。 ③認定農業者個人個人では解決できない問題に対して、会員全体で問題を共有し、解決策を見出していくことができるため。						

事業名	
担い手育成事業	
活動内容に記載した事業名	一市多制度
団塊の世代等就農者意向調査事業	

事業目的	2007年から始まる団塊の世代の大量の退職者の就農対策として、先進的に取り組んでいる他市を						
対象	団塊の世代の退職者及び所属企業、就農対策を先進的に取り組んでいる他市						
内容	農業振興基本計画の策定にあわせ、市内の企業9社に依頼したアンケートの内容取りまとめ 団塊の世代等の定年帰農者や新規就農者の育成支援を積極的に推進している松山市、広島市の調査を実施						
効果	農業振興基本計画の中に新規就農者の育成・確保とともに女性や高齢者の参画として、定年帰農の促進のため、研修制度の充実を図るよう記載						
コスト(千円)	総額	人件費	扶助費	物件費	維持補修	補助費等	その他
	¥97			¥97			

評価							
(1)必要性	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 継続						
(2)実施主体	<input type="checkbox"/> 民間(民営化) <input type="checkbox"/> 国、県、広域 <input checked="" type="checkbox"/> 市						
(3)選択と集中	<input type="checkbox"/> 拡大(予算) <input checked="" type="checkbox"/> 現状(予算) <input type="checkbox"/> 縮小(予算)						
(4)改善	<input checked="" type="checkbox"/> 改善あり <b>改善策</b>						
	<input type="checkbox"/> 改善なし	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> 現状	<input type="checkbox"/> 民営化 <input type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 非常勤化 <input checked="" type="checkbox"/> その他改善	<input type="checkbox"/> 民間委託		
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 廃止						
具体的取り組み	団塊の世代に限ることなく、今後は、新規就農者の育成・支援に含め推進していく						
廃止できない理由	今後の浜松農業の推進のためには、団塊の世代等の就農者の育成は必要である。						

事業名	
担い手育成事業	
活動内容に記載した事業名	一市多制度
株式会社農業経営推進事業	

事業目的	農業生産法人以外の法人に対する農地の貸付を可能とするリース特区として、浜松市においても、遊休農地の解消や農地の保全のため新たな担い手として法人にもその役割を担ってもらおう。						
対象	株式会社等の企業と農地提供農家						
内容	浜松市において、企業等が農業に参入する地域を定め、農業経営協定を結んだ上で、農地所有者から提供を受け、農地を市が借り受け、農業参入する企業にその農地を貸し出す方法で事業を推進する。貸し借りにおける農地は、農地所有者⇄浜松市⇄参入企業の間で利用権設定による賃貸契約を結ぶこととする。農地の賃貸借料については、浜松市農業委員会の提示する標準小作料とする。						
効果	市内における遊休農地の解消や企業参入した地域における農の雇用促進を図ることができる。						
コスト(千円)	総額	人件費	扶助費	物件費	維持補修	補助費等	その他
	¥681			¥681			

評価	
(1)必要性	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 継続
(2)実施主体	<input type="checkbox"/> 民間(民営化) <input type="checkbox"/> 国、県、広域 <input checked="" type="checkbox"/> 市
(3)選択と集中	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大(予算) <input type="checkbox"/> 現状(予算) <input type="checkbox"/> 縮小(予算)
(4)改善	<input type="checkbox"/> 改善あり
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善なし
改善策	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 民営化 <input type="checkbox"/> 非常勤化 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他改善 <input type="checkbox"/> 現状	
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 廃止
具体的取り組み	

現在市内において参入している企業は4社

①(株)知久 (惣菜の製造販売)	耕作面積 73,022㎡	作付け作物:大根、アスパラガス、人参、ねぎ、さつまいも、じゃがいもなど
②(株)ミダック (一般廃棄物の収集・運搬)	耕作面積 3,720㎡	作付け作物:さつまいも、人参
③(有)サピコーポレーション (自然食品仕入れ販売)	耕作面積 10,356㎡	作付け作物:とうもろこし、ほうれん草、じゃがいも、大根、白菜
④(株)丸文製作所 (施設園芸用蒸気消毒機の製造販売及び整備)	耕作面積 3,919㎡	作付け作物:ユリ、アスター

廃止できない理由	<p>現在、4社が事業継続中で、賃貸借契約が解除され、事業廃止しない限り、参入法人としてはこの事業を続けていく意向がある。</p> <p>また、こうした法人の農業参入により、市内における遊休農地対策として一役を担ってくれていたり、浜松の農業の担い手としても大いに期待できる。</p>
----------	---

事業名	
担い手育成事業	
活動内容に記載した事業名	一市多制度
ユニバーサル園芸推進事業	

事業目的	ユニバーサル園芸活動の普及・啓発による農業の多様な担い手の育成支援、障害者の自立・社会参画の推進支援						
対象	市民						
内容	【研究活動】 庁内関係機関をはじめ、市内の農業者、農業参入企業、福祉事業所等の担当者が出席し、研究会を開催してユニバーサル園芸の普及・啓発のための支援制度の理解や方策を検討したほか、地元学術研究者と活動についての意見交換を行った。 【事業活動】 障害者雇用の事例について、研究会メンバーの視察研修会を開催し、活動の効果や今後の課題を整理した。その結果をもとに活動の普及・啓発に向け、市民を対象とした講演会を開催し、68名が参加して事例紹介や方策の提案を行った。						
効果	障害者受け入れ経営体が、2経営体増加した(累計10経営体)。						
コスト(千円)	総額	人件費	扶助費	物件費	維持補修	補助費等	その他
	¥171			¥61		¥110	

評価							
(1)必要性	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 継続						
(2)実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 民間(民営化) <input type="checkbox"/> 国、県、広域 <input type="checkbox"/> 市						
(3)選択と集中	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大(予算) <input type="checkbox"/> 現状(予算) <input type="checkbox"/> 縮小(予算)						
(4)改善	<input checked="" type="checkbox"/> 改善あり <input type="checkbox"/> 改善なし						
	改善策 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 民営化 <input type="checkbox"/> 非常勤化 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 受益者負担 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他改善 <input type="checkbox"/> 現状						
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 廃止						
具体的取り組み	関連事業を行う県やNPOとの位置付けを明確にし、平成21年度から事業の共催の検討を含め、連携の強化を図る。						
廃止できない理由	農業の多様な担い手の育成支援策として推進しており、農作業の労力補助や障害者雇用の場となる事例が市内で増加しつつある。また、不況による製造業の生産縮小の動向から、農業分野に就業の場を期待する声も多く、支援体制の構築が必要となっている。						

政策・事業外部評価結果報告シート

事業名	担い手育成事業			
所管課名	農業水産課			
内部評価 (外部評価前)	方向性	理由		
	拡大	農家の法人化等も考慮のうえ、農業従事者の所得を安定させることにより、次世代への担い手を育成し、地域農業の持続性を確保する。		
外部評価	【採点結果】 4点満点			
	①事業の目的や内容が理解できたか	②事業の達成状況や効果が理解できたか	③内部評価の結果とその理由は妥当か	総合評価(平均)
	3. 5	3. 3	3. 3	3. 4
	【主な意見】			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ユニバーサル園芸については事業としては素晴らしいもの。拡大に向けて進めて欲しい。</li> <li>・ 対象を「園芸」だけでなく「農業」に拡大するとともに、外国人など障害者以外の人にも広げるべき。</li> <li>・ 市民、農協との協働が必要。</li> <li>・ 市の内部でも縦割りではなく横連携が必要。</li> <li>・ わかりやすい成果指標が必要。</li> </ul>			
今後の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次世代を担う就農者の育成・確保は、本市農業を維持・発展させるためには重要な施策と考えています。このため、認定農業者の育成を図るとともに、意欲ある農業者を企業的農業経営体として育成・支援していきます。</li> <li>・ 家族経営協定などを推進することにより、女性農業者や高齢農業者も地域農業の担い手として積極的に位置付けて、支援していくとともに、企業による農業参入を推進していきます。</li> <li>・ ユニバーサル園芸については、農業振興基本計画の中で「ユニバーサル農業」と位置付けており、障害者はもとより誰にでも開かれた農業(ユニバーサル農業)の施策として展開していきます。</li> <li>・ 外部評価については、3. 4点と比較的高い採点結果をいただき、今後も関係各課と連携して事業を拡充していけるよう予算の充実を検討しつつ、市民への周知を図っていきます。</li> </ul>			